

人のいきかう 高島市



高島市議会だより



(予算常任委員会 審議の様子)

予算常任委員会

各会計予算に関する事項を審査するために設置され、議長を除く19名で構成されます。

3月21日・22日・25日・26日の4日間にわたり、平成25年度当初予算案と 平成24年度補正予算案の審査が行われました。

議会は、傍聴ができますので、お気軽にお越しください。

も∮じ

CONTENTS

- 常任委員会報告 …………………… 2~ 4
- 一般質問・議会中継・意見書 …………10~19
- 議決事項一覧表・賛否が分かれた審議結果 …20~21
- 議員表彰・6月定例会のお知らせ・編集後記 …22



NO.39

海津大崎の桜

特

別

会

計

事業会計

熱

介

水

病

介護

当初予算一覧表

平成25年度 当初予算額

227億9.500万円

59億3,000万円

7,800万円

5億300万円

5億5,830万円

22億930万円

45億7,000万円

9億6.283万円

4億4.687万円

49億7,567万円

431億1,507万円

金処分について議決を求 病院事業会計の資本剰余

680万円

7,930万円

今期定例会において、 当初予算は骨格予算を審査 予算常任委員会

委員長

石田

哲

予算常任委員会を開催し 号までの予算案件11件の 平成25年度当初予算に関 当委員会が付託を受けた 審査を行うため、 する議第23号から議第33 福井市長所信表明とと ・22・25日の3日間、 3 月 \mathcal{O} 前年度と比較すると約 業が完成したことから 備事業などの大規模事 資的経費は、 となる建設事業などの投 「骨格予算」となりまし

留保に加え、

病院整

政策予算

されるためであり、 市民生活に直結する 政策的な経 当面 す 引き続き取り組まれま

扶助費などの義務的経 必要となる人件費や公債

平成25年4月26日

2%減、 予算案は、 成25年度一般会計当初 もに提案されました平

編成されま 費は6月補正予算で追加 たことから、 が予算編成時期と重なっ 227億9千5百万円で 7千5百万円減となる 額として31億 福井市長就任 した。 対前年比12

支援事業」など30事業は

ちづくり事業」、「おいで

よ高島・若者マイホ

 Δ

<

は、 また、

「みんなで創るま

継続事業につい

ま

した。

て67.2%の減額となり

16億8千7百円、

率にし

年度当初予算、 活を守るために、 中 先行き不透明感が増す 大企業の減産や休業など 昨今の景気低迷による 地域の経済や市民生 24年度3 平成 25

正予算において、

ました。 予算に向けた意見・提言 も各委員から多く出され

2億7、67

◆市営住宅改修事業

▼過疎集落等自立再生緊 急対策事業

迅速かつ機動的な 切れ目

政策予算となる6月補正 年度当初予算審査では、 経常的な経費や継続事業 に対しての議論がされ、 今期定例会での平成25

継続事業を中心と

Ū

た

決定しました。 平成25年度当初予算案 をはじめとする11会計の 採決の結果、 「可決すべきもの」と いずれも原案のとお 般会計

月補正予算および政策予 算が盛り込まれる6月補 執行が求められるもので

このため、

政策的経費

ました。

◆市道改良・維持管理事 た。その主なものとして、 の増額補正が行われ、

●経済対策事業に係る補正予算は総額7億3、997万円

予算常任委員会を開催し を行うため、3月26日に 会計の補正予算案の審査 般会計をはじめとする8 員会が付託を受けた、 3月定例会において当委 3月18日に開催された

案では、 の予算が盛り込まれま. 活性化や生活対策のため 付金等を財源として地域 の臨時経済対策による交 般会計補正予算(第5号) 議第34号平成24年度一 約6億5千万円 玉

◆消防緊急デジタル無線 設備整備事業 6万3千円 8万6千円

林道橋梁等点検診断事

ります。 越して実施するものであ

定しました。

どは25年度に事業を繰り が計上され、 そのほとん

果 「可決すべきもの」と決 案ほか7議案は採決の結 24年度一般会計補正予算 付託を受けました平成 いずれも全員賛成で



朽木・今津に配備予定の除雪ドーザ

文教福祉常任委員会

委員長 徹

●市民病院の駐車場が新たに開設

3月5日に委員会を開催 委員会が付託を受けた、 10件の審査を行うため、 議第4号については、 今期定例会において当 審査を行いました。 件と条例案件

前年度比較

△31億7,500万円

0万円 △490万円

750万円

80万円

90万円

△600万円

5,400万円

△1億870万円

△3億7,895万円

△2億1,229万円

△55億97万円

△16億7,833万円

分方法の基本的な考え方 処分を含めた剰余金の処 定しました。 「可決すべきもの」と決 決の結果は、全員賛成で 質疑が行われました。採 められたもので、 議第10号から議第12号 今後の対応について 今回の

平成25年度

分

計

特 別 会 計

(直診勘定)

会

会 計

計

計

会

会

施設事業会計

計

般

給 事 業 特 別

院

老人

険 事

事

保 健

会

区

会

国民健康保険特別会計(事業勘定)

後期高齢者医療事業特別会計

業 特

訪問看護ステーション事業特別会計

業

業

号および議第4号は、「介 用する条項を改正するも 護保険法」の一部改正に のであり、 の名称が改正されること において、 に伴い、 「障害者自立支援法」 それぞれの条例 その名称を引

は、

ま 決すべきもの」と決定し ので、全員賛成により「可 い事務的に整理をするも は、関係法令の改正に伴 を改正するものです。 いて引用する条項のずれ これらの5件について 議第15号は、高島市民

議第18号は、

新型イン

もので、 り 決定しました。 決を行い、 た。つづいて、 の結果は否決となりまし が出されましたが、採決 6月からとする修正案」 また、改正条例の施行を 時間を2時間までとし、 たっては、 い、その使用料を定める 病院の駐車場整備に伴 「可決すべきもの」と 本件の審査にあ 全員賛成によ 「無料となる 原案の採

定めていた指定地域密着 号については、 い、これまで国が一律に 険法」の一部改正に伴 議第16号および議第17 「介護保

もので、 対する考え方や、

フルエンザ等の新感染症 定めておく必要がある事 部について、 おいて緊急事態宣言がな ればならない市の対策本 された場合に設置しなけ されたことに伴い、 対策のための法律が整備 あらかじめ 国

域内におい 疑がありま 定めるもの 項を条例で 観を保存す て、その景 について質 の関わり方 の市民病院 化的景観地 議第19号 重要文 本部へ RECES OF STREET

した。

新たに開設された高島市民病院駐車場

質疑が行われました。 例で定めることになった 部を地方自治体ごとに条 型サービス等の基準の一 害時の対応などについて 備にあたっての財源、 -ビス事業所の整備に 市内地域密着型 その整

意見が出されました。 業推進のあり方について ていくかなど、今後の事 資産をどのように保全し 保全を図る中で、個人の 地域全体を見渡した景観 疑が行われ、特に、 景観の考え方について質 事業の対象となる施設や きるよう定めるもので、 の事業について、 るために市が行う修理等 一部を受益者から徴収で これらの4件について 経費の 指定

と決定しました。 成で「可決すべきもの」

現状と今後の取り組み

一 若者定住促進対策の

委員長

廣本

昌久

陽光の里など

条例案 条例案 例案の計5件でありまし 正する条例案 準備基金条例を廃止する 税条例の一部を改正する 条例の一部を改正する条 消防団員等公務災害補償 の職員の公務災害補償等 祉基金条例を廃止する条 に関する条例の一部を改 主な内容につ 条例案件は、 ③高島市病院建設 ④高島市非常勤 ②高島市地域福 いては、 ⑤高島市 ①高島市

等に関する処分理由を示 課決定に係る不利益処分 方税法の改正に伴う、 棁条例の一部改正は、 賦

> 決定しました。 で「可決すべきもの」と 議案はいずれも全員賛成 た結果、これら付託の5 内容等について審査をし れ改正・廃止する条例の

もの」と決定しました。 少数で「不採択とすべき 請願』については、賛成 定」の見直しを日本政府 破棄および「日米地位協 裁判権放棄の「密約」の 件・事故における第1次 願 『米軍関係者による事 に求めることについての また、 付託を受けた請



付託された4議案を審査 産業建設常任委員会

委員長

宮内

英明

もの」と決定しました。 全員賛成で「可決すべき 質疑を経て採決の結果、

24年度高島市水道事業会 月6日に委員会を開催 件の審査を行うため、 決案件1件と条例案件3 委員会が付託を受けた議 まず、 今期定例会において当 審査を行いました。 議第3号「平成 3 た。

ました。 いて」は、 決すべきもの」と決定し の結果、全員賛成で え方等の質疑を経て採決 のであり、 とから議案提出されたも 決により可能となったこ 剰余金の処分が議会の議 業法の一部改正が行わ 改革により、 計資本剰余金の処分につ 企業会計に係る資本 減価償却の考 国の地方分権 地方公営企 司

ついて 20号「高島市農林業集落 び管理に関する条例案に 排水処理施設の設置およ は、 条例案件の議第

> 理施設の活用等について改正であり、接続後の処 果、 続するための条例の一部 理施設を公共下水道に接 べきもの」と決定しまし の質疑を経て採決の結 仰地区の農業集落排水処

議第21号「高島市営住

べきもの」と決定しまし 果、全員賛成で「可決す

より、 宅等の設置およ

法の一部改正に 条例を定めるた 合わせて、 国が一律に定め 正する条例案に 条例の一部を改 めの改正であ を地域の実情に ていた入居基準 の地方分権改革 び管理に関する による公営住宅 ついて」は、 入居率等の これまで 市の 玉

全員賛成で「可決す

全般的には国の基準を参

で制定するものであり、 営住宅の整備基準を条例 法の一部改正により、 分権改革による公営住宅

21号と同様に、 例案について」は、

国の地方

公

議第

宅の整備基準に関する条

議第22号「高島市営住

酌するもので、

採決の結

廃止するもので、それぞ 成の目的もないことから



北仰地区 農業集落排水処理施設



高島新政クラブ 政策集と所信表明につめて

3、600人ほど減少し ている。今後10年を見た 間 当市の人口は8年で

問

音市

長

これまで未就学児の医

今後の取り組みは。

一 少子化対策の現状と

に伴う対策について 人口減少と少子高齢化

でなく、 答安心要か。 展開が必要と考えます。 個々の対処療法的な施策 働き続けられるよう、 安心して住み続け、

今後は安心して子育てが

減等に取り組みました。 療費無料化、保育料の軽

出来るように、

中学生ま

てサ ッ カー場問題につい

取り組みたいと考えまでの医療費無料化等にも

考えは。 の維持管理や活用方法の 得がされているが、 間 既に2.9㎞の用地取 今後

ます。 答 ないよう適正管理に努め 周辺農地に影響が出 今後の活用等につ

と考えます。 向け速やかに検討したい

場合、どのような対策が 総合的な施策の

要と考え、

組織の設置に

全庁挙げた取り組みが必 開してきました。今後は 制定し、

様々な施策を展

答 若者定住促進条例を

ながら、 いては、 す。 各種意見を聞き 対応を検討しま

庁舎問題について

す。 の利活用が必要と考えま はUPZの範囲に近いの 先の新庁舎建設地予定地 負担を考えると、 ですが、最適地はどこか。 で最適地では無いとの事 いですが、後年度の財政 一 最適地の定義は難し 今津町今津の南浜地 現庁舎

心無い発言と受け止める に居住される皆様に大変 そもそもUPI圏内

解消し、 の皆様の不安を少しでも UPZ圏内にお住い 事故発生時のリ

> スクを減らす対応が必要 との思いです。

故への不安解消が第一と は。 いうことですが具体策

たいと考えます。 を図り、不安解消に努め 域防災計画を策定し周知 答 立地自治体並みの地

性は。 レベ ーター JR湖西線新旭駅工 の実現の可能

えます。 極的に取り組みたいと考 議を重ね、 や関係機関と連携して協 協議しており、今後も県 答 既にJR西日本とも 実現に向け積

ですが、 立ち上げ、 答 早期に検討委員会を は の活性化を図るとのこと 駅を結ぶルー 一 安曇川駅周辺と道の 具体的な中身 具体的な計画 ト・ゾ

> の整備と、萩の浜の今後間 病院近くの乙女ヶ池 の整備方針は。

答 朽木地域の優れた自 し力を注いでみては。

ては、環境整備を優先 ています。萩の浜につい 県土木事務所と検討して られるよう諸準備を進め 文化的景観の選定が受け います。 答 乙女ヶ池周辺地域に いて、国が定める重要 浜欠けなどの対応を

組みを検討します。

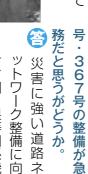
の財産を活かしたまちづ 然環境や歴史・文化など

くりにつなげるような仕

防災の観点からも特

に国道161号・30

3



け、 望してまいります。 関に対し積極的に要 災害に強い道路ネ 国・県等関係機トワーク整備に向

政策実現には、

未聞であると思われの人事異動は、前代 関係が大事と述べら 職員とトップの信頼 るがどうか。 れた反面、 就任当日

のための人事異動で制の整備を急ぐ必要 数増加に対し執務体 陽光の里の病床

重要文化的景観選定を目指す乙女ヶ池

たいと考えます。 を作り再開発に取り組み 市民病院を期待

地域完結型の救急拠点

高島市バイオマスタ

り「いじめ根絶」に向けびにいじめ対策指針によ

市の教育行政基本方針並

山川 恒雄 議員 市長の見解を質す 回道の無数無過以ばらる

的制度見直しを指定管理者制度の共 抜本

問

返った制度見直しを求め る。 る際、 る と課題が発生してきてい 選定委員会による厳正な 制度に対する多くの問題 による管理者の決定等、 審査決定に反した、 今一度、 指定管理者を決定す 市長の諮問機関の 原点に立ち 市長

市民サー

えます。 則を踏まえ、 は運用指針の見直しを行 本に指定管理者制度の原 っていく必要があると考 より適正な運用を図 必要な場合

・ビス向上を基 難計画等、原子力 たが、 今後の市としての同構想ウン構想の取組実態と、 民の皆様に説明したいと ると認識しています き、 提案が数社からありまし スタウン構想に基づいた り組むとされているが、 じめ防止条例の制定に取 考えます。 出前講座として伺い、 と情報発信方策を問う。 いません。今後も引き続 の支援策は 施政方針の 地域の防災学習会に 原子力防災対策の避 研究すべき課題であ これまでバイオマ 実用化には至って 市民への説明 中で、

性を問う。 る中で、

た取り組みがなされて 条例制定の必要

条例制定に向けた取り組 関係部局との調整を行い みを展開したいと考えま め防止に取り組むため、 社会総がかりでいじ

> 革方策を問う。 とも併せ、 市の「人材育成基本方針」 職員教育について 職員の意識改

す

き る研修を行います 層職員のやる気につなが す。また、 成に早急に取り組みま に働くという認識を説 能力アップと人材育 職員には市民のため 今後もより

職員の人材育成計画の充部職員の意識改革と課内構築する為には、まず幹

構築する為には、職員との信頼

職員との信頼関係を

たいと考えます。

題の解決に向け取り組み

係部局が連携し、

順次課

答 各支所長を中心に関

た年度別計画は

その為の財政計画と併せ

化策に対する見解は 市における6次産業



市

市民へ原子力についての情報を発信する防災出前講座 用 は

対し、

ます ぐ みを検証・総括したうえ ける6次産業化の取り組 答 今日までの市にお 市の役割を再検討.

の4年間で実現させて ただきたいと考えます。 勘案しながら、

ます。 用地の利活用方策も含め と考え、 対応したいと考えます。 等を検討するなどにより 対応を検討 凍結せざるを得ないもの 「芝サッ 現庁舎を最大限に活 周辺施設の増改築 また、 既に取得済みの したいと考え 力 庁舎建設 場 は

6つの地域別課題に 具体的必達目標と

性や財政事情など十分に

今後の具体的対応策は。 2つの緊急課題への 0

の見解を質す施政方針に対する市長

既存の政策との整合 これから ト 59 項

可欠と考えるが

人材育成の役割を認識す

気概をも

全ての管理職員が

実と目標管理の徹底が不

容の高度化、 った職員を育て、 ることにより、

多様化に対育て、職務内

えます

スの向上につながると考 応することが行政サー

の評価なり る手法と方策は。 市長マニュフェスト 見直しに対す

ので、 すが、 会を今後考えます の評価が頂けるような機 としてまとめたものです た意見や提言を政策提言 市民の皆様から頂い 市民の皆さんから 私自身も評価しま

日本共産党高島市議団



金グラス等 の国の小田学校に

胃がん発症を予防す

問

るか。

少人数編制へ最後

まで努力を。

中学校にどんな影響があ

を目指して、

腹腔鏡下手

した市民は多い。

市内小

地域完結型の総合病院 病院事業管理者

り組みたいと考えます。 救急診療体制の構築に取 医療水準の向上と適切な

計画を中止。実施を期待10 国は35人以下学級の

答病院事業等

術の症例実積を積むなど

以下学級にならないのは

市内小中学校の内35人

4学年となり、

ほとんど



現に向け県へ要望し 学年での35人学級編制実

なっています。

今後、

全

は事実上35人学級編制と

市民病院で増えている腹腔境下手術

り、 す。

で調整しています。 協定内容で締結する方向 県内の隣接市町と同様の 答 県とも協議し、 福井

も、離・

契約審査会での検討 分割発注について を図ります。 事業と診療科診療の連携 期治療できるよう、 検診の充実は。 ラ透視を有効に生かした 険適用となった。胃カメ るピロリ菌除菌投薬が保 がんを早期発見・早 定期的な健診を受け

8

て

協定は立地並みを貫け即原発ゼロを決断し、

ネルギー の決断が市民を守るので に電力は足りた。 一 昨夏は原発稼働せず ー転換で原発ゼロ 自然工

舎は。 市 長

な調査研究に取り組みま 給ができない状況であ に頼らず安定的な電力供 現在の電力需給は原発 市としましても必要

は立地並み協定を貫け 大飯原発の安全協 大飯原発の安全協定

い当市は、県専門職と連 原発専門職員がいな

いと考えます。

を踏まえ適正に実施した

言等を求めます。 中で、 携した原発防災を。 県と連携を強化する 専門職員からの助

元気な高島市を中小企業と農業を守り

と考えます。

衛省と協議していきたい

答補助事業者で国が中間払いを。

補助事業者である防

築業者が受注できる様、

資金力のない市内建

演習場周辺防音事業

フティネット期限切れが 金融円滑化法とセー を。 市独自の中小企業金融策 迫る。再延長を要請し、

度などを、 資支援策である小規模企 応を注視し、 業者小口簡易資金貸付制 し広くPRします。 今後の金融機関の対 商工会と連携 市独自の融

対策を。 基本に取り組みます。 は。 (おける市内業者優先策) 市の入札・物品購入 模事業所登録で発注増の 基づき、市内業者優先を 答「入札‧契約方針」 分離分割発注と小規 分

TPP交渉参加に反対

答 参加に反対し行動を 影響はどうか。 交渉

対応をしたいと考えま 必要な場合には積極的な 後の交渉内容を把握し、 減少が見込まれます。 9、000万の生産額の 水稲・畜産を含め45億 今

その他の質問

ਰ੍ਹ

◆雇用の安定と賃金ア プ策で、 きる行動を 市長としてで 'n

◆憲法の平和原則を遵守 し行動される市長に

科手術で市内完結可能な が高まる。 場整備で市民病院に期待 外科医の増など、 健診センター 腹腔境下認定

救急外

(7) 高島市議会だより 39号

·や駐車

のご意見を聞きながら、

今後の活用策を検討した

いと考えています。

きるよう、

関係事業者等

であることを十分認識 点として設けられた施設

施設が有効に活用で

めます。

の活性化と雇用促進に努

ふるさと高島新風会

想とするのは、若者ふるさと高島新風会 経済振興 梅村 勝久議員 定住促進尼回じた、 産業。観光振興策について に努めます。

展開しながら、 誘客」の3本柱で施策を ップセー 場産業の育成支援」 暮らせるまち。 が夢を持って活き活きと が理想とするのは、 島農産物の販路拡大」「ト 組みを問う 策について具体的な取り 「中小企業の振興と地 ルスによる観光 地域経済 高

せないであろう情報発信る地域の活性化に欠か 産業化の取り組みについ て説明を求める。 従来からの取り組み 収益向上のため6次 農林漁業を中心とす

全国的な展示商

これまでの実績等を検証 の取り組みについては、 べき段階と考えます としての役割を再構築す 談会でのマッチング等を 課題整理しながら市 継続的に情報発信 6次産業化

な仕組みとして、まず「お 産業とするには、 **間 観光を収益の上がる**

を図ります。

催の発酵サミット

トに対す

本年12月に高島で開

ますので、 絶好の機会であり、 らしさを、全国に広める 携しながら、 大変意義深いものと考え 経済の活性化を図る上で 答 市の発酵食品のすば 商工会とも連 必要な対応 地域

根本的

だき、 えるが、 に関わりたいと考えま の特産品を紹介していた の売り込みと併せて地域 答 観光協会に旅行商品 土産」の開発が必要と考 市としても積極的 見解を問う。

への配慮が必要 化とともに湖西線通勤者 人口減少問 産業活性

を問う。 駅前と安曇川駅前の市営 便の要望の現状と見込み また、



について JR通勤者支援の施策

題を考えた時、

JRへの強風対策と増

近江今津

支所機能の

る。

など具体的な説明を求め の市役所の部署及び体制

定はあるのか。合併特例化に伴う建替え補修の予し 支所、別館建物老朽 員規模に見合う小さく省 債の利用可能な間に、 エネ設備で将来の経費を

う 有料駐車場は利用率が低 う料金見直しについて問 市民に広く利用してもら 料は適正を欠いている。 需給関係からも利用

> と計画の説明を求める。 すべきではないか。 配慮した建て替えを計画

現状

方針では、

一部の支所と

(2)

市の公共施設見直し

改善するなど見直すべき 運営体制がそれぞれ異な 駐車場については、 を要望します。 伸を含め、 の近江今津駅以北への延 続き近江舞子駅止め電車 難との回答ですが、 望します。 対策を強く関係機関に要 後も防風柵未整備区間の っておりますので、 善がなされましたが、 **(2)** JR西日本から極めて困 強風対策は一定の改 抜本的な対策 朝夕の増便は 駅前市営 管理 引き 今後 今

問題と併せ、

見直し方針

等からも支所の役割は大

本庁舎の移転新築

ていますが、

防災対策面

別館は廃止・解体とされ

についても再検討したい

と考えます

生について安曇川駅前の周辺の再

充実につ (1

と考えています

るが、

早期と言われる時

早期に立ち上げるとされ

辺活性化検討委員会」を

生のため

「安曇川

駅前周

安曇川

駅前周辺の再

期、

委員選定方法、

担当

開発に取り組みます。 的な計画を作 討しますが、 方法については、 立ち上げ時期や選定 課題を整理し具体 早期に立ち り上げ、 今後検

温房産センシーが公主の月末開設 会後の市の万針について

で再生、

に出せるか。

山内 陽子 議員

高島市民みんなの会

年9月末で解散をきめ、 地場産センターが本 今後の高島市の活性化の 得られることが大前提に 金適正化法による承認を 還の問題を整理し、 なることから、補助金返

問

とから、

解散へ向けた手

字経営が続き今後の運営

地場産センター

は、

が困難な状態になったこ

続きの準備を始められま

した。地場産業振興の拠



本年9月末で解散を決めた高島地域地場産業振興センター

今後、

福井県の隣接する

ったとの事例を配慮し、

からの連絡が何日もなか

は、

初期段階において県 福島県の富岡町で

Ļ

信を計画している。 情報収集および諸々の発 および滋賀県と連携して

しか

ある関西電力と、 ましては電力事業者で やす方針はあるか。 現時点では、 市とし 県 泛長

主な使途としては、

マ

題とさせていただきま

べき。工程表を次の議会 〇〇万円計上され、これ。 来年度予算が1、1 の活用策を検討したいと 活性化につなぐ す。 は、 浜市・本市と連名で、安 接する自治体との協定 全協定を結ばせていただ ると考えます。 く方向で調整しておりま 今後の検討課題であ ご提案の福井県の隣

考えています。

は、ご要望として承って 答 工程表の件について びに基金について電源立地地域対策交付

今後

おきます。

ħ では 地域で「電源立地地域対語)高島市は原発の隣接 境安全対策に充当すべき る、 同制度本来の目的であ 福島の原発事故を鑑み、 て、 連の基金は。 策交付金」を受け取って 額と使途、 いるが、 住民の福祉向上、環 違反していないが、 この制度が緩和さ 過去5年の交付 並びに原発関 使途につい

いて、高島市では事業者間 原子力防災計画にお

いて

と発信のありかたにつ原子力防災の情報収集

と発信のあり

います。 8万8千円が交付されて 年間で合計4億フ、フ5 交付金」 を除き平成22年度から5 答 「電源立地地域対策 Ιţ 水力発電分

結び情報チャンネルを増 自治体と「隣接協定」を

てきています。市全体にで創意工夫をして使われいては、これまで各地域 ますので、 けるかという課題もあり 皆さんのご理解が 動に使うことに、 及ぶ事業や防災、 す。この制度の使途につ 89万4千円の見込みで 成24年度末残高は3、 基金」が引き継がれ、 発電施設等周辺地域整備 旧マキノ町から「原子力 原発に関する基金は 今後の検討課 地域の 広報活 いただ 亚 4

当しております。 業などソフト事業にも充 校英語活動指導員設置事 整備事業への充当のほ 河川改修工事等公共施設 キノ町西浜地先の庄境川 市内全域の小・ 中学



策は。

償譲渡については、 土地建物の市への無

(9) 高島市議会だより 39号

た事業として高島市の対語 国や県の補助を受け

要支援、

要介護認定

めます。

少子高齢化対策について

子どもが育てられる高島

市」を実現し、

進行する

(4)

少子化に歯止めをかけた

助成など、充実した支援 婦から乳幼児まで様々な 組んでいます。また、

るが、

体制のもとで「安心して

支援について

大槻ゆり子

議員

ひきともりへ

0

不登校・

問

.

高島子ども・若者総合 は。 状況と情報提供の状況

おられ、 繋がっていると考え、 相談窓口が設置されて2 間 市には何人の若者が 一人悩む方々にとって)点を伺! 大きな歓びと安心に 誰にも相談できずに います。 相談窓口の利用 次 \overline{C}

若者は、

から33歳の人口のうち 石者は、2月末現在で市の18歳から39歳の 2、210人で いると推計されます 79%がひきこもっ 15 歳

ます。

ンセラーを配置していま床心理士である心理力ウ 適切な機関で支援してい として対応するととも 職員全員が、 個々のケースごとに 週2日ですが、 チ 臨

支援は、 対応を望む市民の声に対 く横の繋がりを考慮した 市長の見解は

れぞれが個々のケースの支援にあたっており、そ 支援にあたっており、 関係課が連携 して

います。また、広報紙等方から相談が寄せられて 発講演会」も開催してい るために する正しい理解を普及す を利用して支援を必要と よう広報に努めています している方が利用できる 毎年ひきこもりに対 「ひきこもり啓

への対応は。

縦割りではない。 て

毎年開催されている「ひきこもり啓発講演会」

24年度では、37人の

家の人材確保は。 引きこもり 常駐の専門

すが、 努めたいと考えます。 て難しい状況ではありま 症の該当者の把握が極め 市にお まずは実態把握に いては不 育 できています。

考えるべきものとして います。

助成制度の拡充についる。不育症治療に対する

不育症について

次の点を伺

答 促進の状況について

の活用など、 ついて検討します。 が、今後はホ な相談事例はありません 症例であるため、 では特定が困難といわ プライバシー 周知方法に 具体的 の高い ジ

成制度の拡充につい)不育症治療に対する

き、部局を超えた支援が の認識を図ることがで

住民や地元工務店等にと

不育症の要因は現時点

少子化対策の一環として 性が悩む「不育症」は 全国で 40万人 の女

間 市民への周知と理解

ます

対応させていただきま

課において、

十分配慮し

総合窓口である商工振興 口の一元化については、

支援にあたることで共通

引き続き継続できない っても大切な施策です。

か、また、各申請窓口の

一元化ができないか伺い

ます。

防音工事について饗庭野演習場周辺住宅

る。今一度、工事に関分での矛盾が生じて での助成基準と、施工部 国の補助金交付要綱 ての説明会が行えないか 今一度、 工事に関

施工部

高島市住宅改修支援制度の

吹田 議員



伺います。 4 政策部

な事業実施になることか平成25年度から本格的 区説明会の開催を検討 ら、防衛省と協議し、 地

市長の所信表明より

進捗状況は の他県道工事についての 市における国道、 そ

検証し、今後、

今日までの事業成果を

産業経済部

いと考えます。

また、 検討した

窓

基づき、 画されています。 湖北及び高島バイパスと れております クションプログラム」 ては「滋賀県道路整備ア 367号及び県道につ 県管理の国道303号、 設計・改良工事等順次計 小松拡幅は、 国の直轄国道し 用地測量・ また、 6 号

社会基盤の整備と



早川

康生

議員

われています。

撃砲などの射撃訓練が行

施されたことによるもの どの射撃訓練が数日間実

と考えます。

そのため、

騒音測定装

〇〇日程度、 の主要演習場で、

戦車砲、

迫

年間2

射撃が出来る中部方面隊

ではありませんが、2月

55ミリ榴弾砲な

集落へ出向き出前講座

思います。そこで市長の の整備が何より必要だと めには、県内でも遅れて 伺います。 政策集の中から次の点を いるように思う社会基盤 元気な高島の実現のた

(2) 3号の早期整備を掲げら 備状況、今後の予定は。 れていますが、 間 国道161号・30 土木交通部長 現在の整

介護予防普及のための出前講座

が行われています。 地取得に向け、用地測量 西浜地区の2.5㎞の用 パスについては、海津・ 国道161号湖北バイ

定されています。

定です。 予定です。 は順次用地取得をされる 調査設計後工事に着手 地区の安曇川右岸から青 柳交差点までの1 高島バイパスの安曇川 平成27年度の完成予 小松拡幅 km は、

だけお応えできるよう努 んの医療ニーズにできる 状況ですが、市民の皆さ 病棟などバランスよく図 以外の受け入れは困難な れないものか伺います。 れになっているようであ 病床稼働率から急性期 市民病院事務部長 維持期、回復期の

国道303号の追分下

管理について

平成25年4月26日

ンフラ整備は、どう進め

いるのか伺います。

できていない支所等のイ 一 老朽化が進み耐震の

者数が増えていく中、

市

の対策などは検討されて

るのか伺います。

です。 区のトンネル工事は、 成26年度の供用開始予定 また、今津町弘川・藺 亚

なったとの声をよく聞く 最近、騒音が大きく

置の設置を働きかけ、

測

定が開始されるよう努

その対応について問

Ŕ

騒音が一定以上にな

う。 が、

る場合は、

住宅防音工事

8

戦車砲、

追撃砲など

平成28年度に完成予定で 生間の歩道設置工事は す。

の射撃訓練については以

よう努めてまいります。 区域の指定が拡大される

現在、 答 石田川については り、順次上流の改修が予 事と護岸工事を行ってお 備状況は 福岡地先で床止工

般

いるか。

どの様な対策をとられて

間 人口減少について、

3つの重点的事業を中心

「住宅確保の支援」等

に、若者定住促進に取り

妊

性期のみの患者の受け入(重)高島市民病院は、急

高島市民病院は、

問

討を進めたいと考えま

進めています。

ービスの継続的な支援を 護サービス、生活支援サ 護関係の連携により、

いご意見を聞きながら検

の費用が必要となること

取り組み、医療機関、 による介護予防の普及に

介 介

本庁舎のあり方など

支所の改修には、多額

も関係しますので、

幅広

について
饗庭野演習場での演習

れているのか 日どのような演習が行わ な位置付の演習場で、 内の演習場ではどのよう 饗庭野演習場は、国 毎

饗庭野演習場は、



改修が進められる石田川

誰もが住みよい町づくりへ

「医療・福祉・介護」

福 井

節 子

議員

中学卒業まで拡充を早急 の医療費助成制度」を 市長公約の「子ども

行い、制度設計が出来次実施時期や方法等検討を 第説明したいと考えま 今後、 政策協議を進め

問

で高齢者の実態をつか 🛅 基本チェツクリスト だき、 昨年度より住民基本台帳

きます。 だけるよう協力を得てい 等の閲覧をお願いし、 域の情報を把握していた 相談にのっていた また、社会福祉 地

般

回答のない方や制度にの ない方にどう手を差しの れずサービスが受けられ 民生委員の方には、 ます

べるか。

が必要では 年金でも入れる介護施設 側も安心の高島に、国民語 介護される側もする

の負担が増すことになり 増大につながり高齢者へ しますが、 入所待機者数は減少 介護施設を整備する 介護給付費の

デマンドタクシー は、

の実現を。 ながるデマンドタクシー 予防や経済活性化にもつ らす為に必要です。 高齢になっても元気に暮 介護

する中で、 的なバス体系の構築に努 乗降制の拡充など、効率 状況や利用実態を検証 現在の運行形態を維持 ト変更やフリー 引き続き運行

市民病院 小児科窓口

ので、 守りネットワークをつく 整えたいと考えます。 っていただいております 協議会において、 更に活用し体制を 48 の見

る市民や、 優先して参加を。 た、平和市長会へ、 り継ぐ活動に支援を。 健康

えています きる限り出席したいと考 の都合によりますが、 がれる高島市遺族会への

場でも雇用の安定図れ。 継続雇用で、公務職

はございません。 識しており、 は

事業が行われているが、み、切実な方への見守に

切実な方への見守り

支援は、 ਰ੍ਹ

する立場から任用期間は 続するものではないと認 用形態であり、雇用が継 置付けられる臨時職員 年とする考えに変わり 地方公務員法22条に位 緊急的・臨時的な任 法令を遵守

平和への想いを伺う

平和市長会へは公務

けではないと考えます。

答総務部長 総務部長

政状況の中、徹底したム

必要な予算は、

厳しい

西 政策実現にもっとも

戦争の悲惨さを語り継 戦争体験を語 公務 ま

今後も行いま で

政策を続けるのではな間、特定地域に偏った

どのように描いているの

は、具体的なイメージを 身近な支所の機能と

いて聞きました。

市長の政策集の内容に

平和活動をされてい

務職場にも活かせ

市政運営の基本姿勢・市民のた

めに働く役所づくり

前川

勉

議員

から、

が、

過去のハー

-ド事業は

各支所長が中心とな

関係部局が連携し

く」と指摘されてい

る

答 政策部長

どうであったか。

政策部長

各地域の方々との対話

て取り組みを進めます

地域課題等の解決に向け

大きな施設整備を

り 生まれてきたものであ きたことが、不公平感が 特定の地域で進められて ド事業の金額だ

政状況をどのように把握 現在の高島市政の財 されているか。

源を見出っているムダの削減を図り、財

の実行、

策定予定の

公

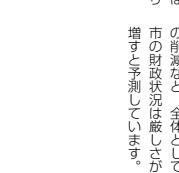
第3期経営改革プラン

の削減など、全体として 27年度からの地方交付税 財政健全化指標、

平成

考えます。

で高島市全体の利益につどのように取り組むこと の信頼的関係の強化は、間、国・県・大津市等と 大津市等と





宮内

英 明

議員

ました。

しかし、

実行さ

れていない項目の市の

合併協定項目の 計画的推進を問う

や財政状況等を踏まえ、

協定項目毎に社会情勢

態となっていますが、証く立入り事態できない状 最近は演習頻度が高

政策部長

計画的に推進を図ってき

平成25年4月26日

国や県から、

財源確保

低下のないよう努めま

に努め、

市民サービスの

若手職員の人材養成

ながるのか。

や政策支援を受けるため

す。

信頼関係の醸成は

て、基本的課題について協定項目の推進に対し 伺いたい 将来を見据えた計画的

市等の近隣市町との広域

(2)

職員との信頼関係構

どのように進めるのか。

築を最優先に、

職員提案

と考えます。また、 欠くことのできないもの

大津

築間

ボトムアップ体制を 職員との信頼関係構

欠と認識しています。 的な連携強化も必要不可

移は。 進む中での定住人口の推 少子高齢化が急速に

市民環境部長

問

一 多くの退職者の後継

人事をどう考えているの

ます。

ップ体制づくりをめざし 制度の検討などボトムア

置し、 施行後、定住相談員を設 合併時と比較し6.2% 減少が続き、 で「若者定住促進条例」 減少しています。その中 本市発足後人口は年々 合計127人が定 昨年末には

低下は否めませんが、中職は、職員力・組織力の

いて聞きました。

ン・一体的なまちづくり

他に、2つのスローガ

ベテラン職員の大量退

総務部長

補助金、 る地方交付税、 長期財政計画におけ 地方債等の依存 国や県の

(2) 財源の見直しは。

Ŋ 段階的削減等により極め の約66%が依存財源であ 現計画では、 今後は地方交付税の 歳入全体

> えます。 9月頃には示したいと考 たな長期財政計画を本年 財源を的確に推計し、 経済状況を見据え、 認識しています。 て厳しい局面が訪れると 今後の 依存 新

要では。 業の抜本的な見直しが必 ているが、 が今後の重要課題となっ 地域経済基盤の整備 新たな交流産

と実態について

直しは必要ないと考えま

しては権利を制限する見

ことなく、 境はもとより、 産業分野にとらわれる 豊かな自然環

産業経済部長

住に結びついています。

る中で、 どあらゆる分野が連携す に努めたいと考えます。 水産業や商工業・観光な を効果的に活用し、 交流産業の振興 地域資源 農林

計画的推進は 合併協定書・協定項目の 一 高島市発足以降の



見直しと協議会の構成饗庭野立入証明発行の

てきた権利であり、

庁舎を最大限活用するこ 庁舎建設については、

おり、

加えて生活様式や

る演習で立入制限されて 答 年間350日を超え 必要性について伺う。 いる立場から、見直しの 立入証明書を発行されて いのでは。実態について 等は現代の農家に必要な 明書発行対象の下草採取

営農方法の変化はありま

以前から認められ

周年の節目に決定したい 花・鳥・木などは市政10

と考えておりますし、

現 新



饗庭野演習場での訓練の様子

平成25年4月26日

マキノ駅にエレベ

タ

引き続き関係機関に要望

を重ねます。

若者定住促進事業は

の設置を

間「マキノ駅にエレベ

リフォー

ム助成の継続

ーを」は、

住民の強

い願い。

利用増を図るた

才

本年で終了するリフ

ム助成制度は、経済

めにも合併特例債を活用

市の

「一体的で均衡のとれた

まちづくりを」

秋永

安次

議員

化の対策は。 「若者の住宅確保」 人口減少・少子高齢 ゃ

どに向けて、 福祉サービスの充実」な の確保」、 - 地域経済の振興と雇用 し総合的に取り組みま 「医療・介護・ 各部署が連

す

再開発の内容は。 と商工業の振興を狙った 産業経済部 安曇川駅周辺を観光

誘う通りとなるような仕 で捉えながら進めてまい の再生という大きな視点 掛けづくりなど、 例えば、 駅周辺のまちづくり 人々の回遊を J R 安

致促進の具体策は の育成支援での、企業誘動中小企業と地場産業

問 般

守る防災対策での河川整 市民の生命と財産を 備改修促進の内容は。

Ď 整備計画」を策定中であ 工事が進められます。 県では「湖西圏域河 安曇川・鴨川の改修 今後百瀬川 石田田

策は。 367号の早期整備の秘 道161号・303号・1 生活環境の整備で国 生活環境の整備で国

粘り強く要望活動を進め後も関係市町と連携し、 が秘策の一つであり、 できるように、 4 をストックしておくこと 国・県の制度に対応 常に事業 今

ます。

学3年生まで拡大での費 用と時期及び財源は。 医療費の無料化を中 健康福祉部長

具体的な検討に入りま 後、 費と積算しています。 約7、529万円の経 財源や実施時期等の 今

化し、関係企業と調整し

ながら進めてまいりま

の担当部局との連携を強答 これまで以上に、県

と学校教育の課題 滋賀県の体罰実態調査

と聞き取り方法は 市内小中学校の結果

案はありませんでした。 児童生徒へのアンケ-教職員への聞き取り、 市内では体罰事

置の内容は。 対応するチー

に努め、 告する指導を徹底しまし 速やかに教育委員会へ報 各校でチー 体罰事案の把握等 事案発生時には ム会議を

ビジョンを持ち、

ンの設置について、 小 財源と時期は

えます。



市内学校は広域避難

所となっているが、マキ

ます。

応変に対応したいと考え

ノ北小学校は裏山に急傾

Ł 📳 今後の調査 の ムの設の実施

ですが、学校管理者に何 多様化する学校教育 を期待するか

指導しています。 もって指導することを 答 学校管理者が明確な

整備費、 ると、 と試算します。 万円のランニングコスト 答 全ての部屋に設置す と整備費、ランニングコ

エアコンが完備された教室

時間を減らしたい、 の移動中の負担や被ばく より避難が原則で、 付近に多くの人数が

ま

済装置の維持補修等に毎

を優先としており、 消雪装置は人家連担箇所 答 県土木事務所では、

設置

年多額の予算を投入して

いる中で、

新設は困難な

当

可となった場合は、 こった際は、 らの避難となり、 全かの現地確認をしてか ています。 複合災害が起 当施設が安 使用不

臨機

困難な状況と考えます。

続き要望しますが、

大変

まして、早期着手を引き

き及んでいます。

市とし

剤散布の対応となると聞 面は機械除雪や凍結防止 状況であることから、

・中学校のエアコ 年間約3千3百 熱意を 範囲

斜地があり、

地震等の避

県道に消雪装置完備を

難所に指定されてい

な

しかし原発災害時に

答

政策部長

原発単独事故の場合は

されよ。

Ŋ

改修を県に強く要望

既存装置も老朽化してお も早急に全線に完備を。

徒歩に

市民

収容できる建物がないた 使用可能であり、 難集合場所として指定. マキノ北小学校を避

原子力災害から

市民の生命守れ

粟津

泰藏

議員

等は今後検討したいと考 約4億6千万円の 設置時期

> 故は地震との複合災害が は避難所となる。原発事

県に要望し、 想定される。

安心・安全 安全対策を

> ている。 号は、

ノ北部の主要県道287

消雪装置が途切れ 交通安全上から

豪雪地帯であるマキ

な広域避難所とせよ。

解いただきたいと思いま っておりますので、 予算主義の形で事務を行 効すること、 ところですが、 申請があれば受理すべき 限を定めていないので、 また単年度 制度が失 ご理

住・定住先として魅力的 助金としたところです。 信するためにも大きな補 用しUターンにつながっ な候補地であることを発 た事例もあり、 本市が移

議員

市内 この制度が3月31日をも 応援事業」については、 のです。制度上、 について十分に説明がで から、翌年度以降の対応 算が骨格予算であること きなかったことによるも て、平成25年度の当初予 って失効すことに加え 二点目の「住まい手 申請期

思います。

とが起こらぬよう、

への周知を徹底したいと

す。今後はこのようなこ

その他の質問

◆指定管理制度の運用上 における疑義について

エレベーターの設置が求められるマキノ駅 のか。 予算は、翌年の繰越明許 付けない事態が発生し 完了しないと申請を受け で条例の期限が終わるた 固定資産税の半分を5年 として処理すべきではな ような大きな差を設けた 補助金が出る。 者は最大200万円、中 古住宅では100万円の 二つ目は、本年3月末 一つ目は市内対象者は 期限までに受付けた 3月末までに工事が 市外からの移住 なぜその

マニキーノニ駅

の問題点を持っていた。 が活用してきたが、2つ 少しでも改善したい、 新築やリフォー して若者定住促進事業が んな思いを込めた施策と 今日まで多くの若者 高島市の人口減少を 補助金が交付され 40歳以下が住宅の ムした場 そ 市民に公平か 図り、 りを目的としています。 る担い手の確保と育成を 住を促進し、 に生まれ育った若者の定 答 市民環境部長 と思うが如何か。 公平でなければならない 内であれば市民の権利は いかと考える。条例期限 若者定住促進は、 一点目の補助金につい 持続的な地域づく 地域を支え

問

であります。

しかし、

高

目的に、

市民の生活を支

える政策であることか

る。 合

む必要がありますので、 は重要施策として取り組 齢化が進む本市にとって

Ιţ

今後検討します。 制度の延長について

5

準に大きく満たないこと

非常に厳しい状況

は、

バリアフリ

化等を

現行の支援制度の趣旨

国で定められている基

答 産業経済部

産業経済部長

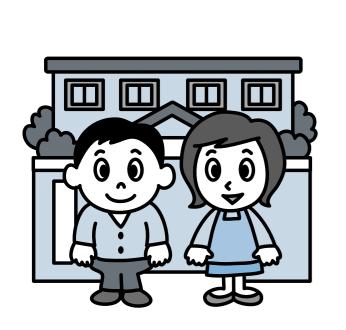
波及効果が大きいので継

答 土木交通部長

し早急に設置を。

す。 外の若者に対するインパ多くあることを考え、市 事業」を始めたところで 島・若者マイホ 補助する 住宅購入に1 住宅新築に200万円、 クトのある施策として、 味を持った移住希望者が るため、 す。これに歯止めをかけ 人口は減少を続けていま ては、条例施行後も若者 また、 特に、 「おいでよ高 この制度を活 00万円を 本市に興

ム支援



新市建設計画を除く

新庁舎建設凍結は合

合併協定書について

廣本



一 合併協定書の意義と 間議論した、合併協定書 について伺います 重みについて いては、

調印されたことは、 併議決がなされ、 ものと理解しています。 大きな意義と重みを持つ ねられた成果として作成 合併協議会で議論を重 6町村の議会で合 首長が 大変

問

般

答訳は。 結晶と考えますが、 合併52項目は努力の 実施

の 花 て事務を進めたいと思い 協定項目の内、 す。実行されていない市たものと理解していま は協定事項. 規則の整備がなされ 市政10周年を記念し 木・鳥等の制定 に沿って、 50 項 目 条

> 新庁舎建設につ 昌久 議員 合併特例債利用で30年返 費が30億円とした場合、

理解を得たいと考えてい に活用することで市民の 現庁舎を最大限 ります。 が3割の負担で、 済すれば、

年間約3千万円とな

年間約280億

き、

市設置の観光施設に

えます。

報発信にウエイトを置

着地型観光の企画と情

発信する手段についても

ことで、PR方法や情報 や誘客目的を明確にする

分析する機会になると考

産業経済部

の違い 進支援室長として描かれ 市長が当時の合併推 任後のまちづくり施策と た合併後の高島市と、 について 就

を尊重し、 かし、 意努力してまいります 祉の向上のため、 れた将来目標像の理念等 新市建設計画に描か 市政発展と住民福 政策決定に生 誠心誠

答 防災、危機管理に逆行するのでは。 併協議会の経 ŧ, から、 活用する方針で臨まれる 点や建設事業費等の問題 一体的なまちづくり 現庁舎を最大限に 危機管理の観 経過において

> ます。 摘には当たらないと考え は逆行しているとのご指 と思いますが、このこと

仮に新庁舎の建設経 市負担 割

を行い、 何よりも最優先と認識し にするが如何ですか

◆高島市のまちづくりに



税の総額が確保されるの将来にわたる地方交付 なぜ負担が大きいのです 円の一般会計から見て、 少子高 ています。 その他の質問

検討していく必要がある

について様々な角度から ついては、今後のあり方

高島市の観光中枢で 「びわ湖高島観光協

ある

市

ついて

かという課題と、

と考えます。

お考えか。

り方についてどのように 会」の今後の方向性とあ

務に加え「地域経済の活答 従来の観光協会の業

性化を担う観光協会」

しての役割が期待されま

果は。 千万円程度の経済効果が 算すると、 当たりの旅行者単価で計 数で、官公庁が持つ一人 日帰り・宿泊合わせて 状況と観光による経済効 424万3千 一平成23年 高島市の観光入込み 約176億7 人の入込客 ・度では、

す。

(入込み)を増やすため 高島市の観光集客 況であると考えます 000万はわずかな一般 齢化が進む当市では、3、

員から不都合や不満を耳 を日々支える行政運営が

国が了

高島市の観光振興に対する今後の取り

組みと方向性について

章

議員

財源とは言えない財政状

必要な場合は増改築 現庁舎を最大限利用 市民の日常生活 図るための今後の知識の最高の観光振

高島市の観光振興を

施策

一 入込 入込

入込客数の年次目標

あったと推計されます。

ただき、その上で職員の今後のあり方を議論い 会」の体制強化を図る上間「びわ湖高島観光協 体制について主体的に判 **(2)** での職員数の適正化は 協会自らが、 役割や

高島市の地域経済について

平成25年4月26日

断いただくものと考えま

具体的な取り組みと観光ルスによる観光誘客」の

振興の方向性について

行間 5回で、 いってこそ、地域に活気の中でぐるぐると回して 経済波及効果が生まれま すれば、3、000万円× 市内で5回流通されたと 例えば3、000万円の 通貨があります。 効果及び今後の取り組み 地域経済振興策の現状と 島市の経済を活性化させ も雇用も生まれます。 地域通貨の発行で、高島 りの商品券とは異なり、 を伺います。 のアイカという地域 現在高島市商工会発 アイカを活用しての 経済は地域、高島市 億5千万円の 1 回 限 高

> ものと考えますが、 増進に一定寄与している り、市内商工業者の売上 末の状況は1.3回であ

回転



ニーズが高い自然体験型レジャー施設 っています。 5、051万7千円とな これまでの発行額は2億 おいて運用が開始され、 成19年4月から商工会に 地域通貨アイカは、 また、

もに、 貨であることは、 底と利用増に努めます。 後においては商工会とと 識しておりますので、 数を上げてこその地域通 **いて** 高島市の防災計画につ さらなる周知の徹 十分認 今

原子力災害対策マニュア ル 務に対して720万円、地域防災計画修正業 等作成業務に対して 地域防災計画修正業

問

来訪者の満足度を高めた

いと考えます。

観光協会に担っていただ 各施設との連携・調整を

す。

市の自然環境

地域が連携・協働し

流する、

学ぶ」といった

を活かし「体験する、交

要素を取り入れ、来訪者

から「選ばれる地域」と

着地型観光の企画やめの取り組みは。

地型観光」を推進するた

) ※ | 旅行誘致キャラバン等へ 旅行誘致キャラバン等へ 積極的な活用や、教育

の参加を検討していきま

が加盟されています。流商工会会員の63.8%

店数は1、097店で、

熊谷

もも

議員

れていますが、

今年1月

通状況は商工会で算出さ

型観光」を軸にした「着 生かした「自然体験交流

舎か。

各種マスメディアの

地域の魅力や特性を

は、

どのようにお考え

とつである

である「トップセー市長の観光政策のひ

考えています。

の良さ」を発信したいと

なるよう高島の

「ほんま

500万円合 ゎ せ



という会社に委託されて原案から大阪の国際航業 ないのでしょうか。 自前で策定しようとされ どうして計画を

、220万円の業務を

に市の 所を地図上で把握するな災害時の危険個所や避難 請け負っており、原子力S地図情報システム」も ているものと考えてい 実情に即した計画ができ 校正を行い、市の地域の 考に市の担当者が作成と 域防災計画改定案等を参 もありました。 した。この会社は、 業務委託契約を締結しま ハウを持つ業者を選定し 災計画作成に関するノウ は時間がかかるため、 ての大きな見直しであ 原子力防災計画の初め 、業者の原案と県の地、業者に丸投げではな 調整がしやすい利点 知識に乏しい職員で の作成や、 「地震八ザ もちろ G 過去 ドマ 防

(19) 高島市議会だより 39号 平成25年4月26日

3月28日の本会議において、以下の意見書が全会一致で可決しました。

高浜原子力発電所に係る関西電力株式会社との安全協定締 結に向けた意見書

東日本大震災が発生して、2年が経過しました。これに端を発した東京電力福島第一原子 力発電所における放射性物質の大量放出事故は、未曽有の大災害となりました。原発周辺地 域における放射線量は今も高く、全面的な解決に向けた見通しは、難しい状況にあります。

また、原発事故による風評被害は今でも根強く、被災地の産業や観光等に深刻な影響を及 ぼしており、今後、このような原子力発電所事故を決して発生させてはなりません。

このような状況において、現在、高浜原子力発電所に係る安全協定については、原子力事 業者である関西電力株式会社は、滋賀県および高島市を安全協定締結の対象とはしていない ところであります。高島市は、若狭湾に立地する15基の原発から、僅か20キロメートルから 50キロメートルの距離にあり、UPZ30キロメートル圏内に約7,000人、PPA50キロメートル 圏内には、全市民約53,000人が入ります。万が一放射線漏れ事故が発生すれば、本市に与え る被害は甚大なものとなるとともに、近畿約1,450万人の水源である琵琶湖の水質や周辺環 境への影響も必至であります。

こうしたことから、高島市民の生命・財産と安全・安心を守るため、安全協定の締結に向 けて滋賀県に対し、以下の事項について、強く求めます。

記

滋賀県は、高浜原子力発電所に対する安全性や信頼性の向上と、事故発生時の迅速かつ的 確な対応を図るため、高島市とともに連携し、一日も早く原子力事業者である関西電力株式 会社との間の原子力安全協定が締結されるよう積極的に取り組まれたい。

平成25年3月28日

高島市議会議長 清水 日出夫

滋賀県知事 嘉田 由紀子 様



高島市議会だより 39号(18)

観光産業は成長性の 福井市政における 経済波及効果の裾野光産業は成長性の高 観光振興策を質す

大日 翼 議員

23年で、

大津市、

長浜市

県下では、 は424万3千

最新デ

タの

数と県下での位置づけ 過去4年間の入込客 産業の実態と経済効果に

そこで当市の観光 億7千万円程度あったも に次いで3番目となりま

経済効果は、

1 7 6

割程度の入込増となり、 市への経済波及効果は のと推計されます。 において例年に比べ 「江~」の放映による当 高島駅の観光案内所 Н 大河 バドラマ

の観光振興策についての新旭、朽木、安曇川地域 化に繋げたいと考えま マ ノをはじ め今津、

ますので、 化的景観を観光資源とし 文化的景観の誕生となり 初の1市で3か所の重要 受ける準備を進めて 重要文化的景観の選定を 選定を受けると全国 「大溝地域の については それぞれ 水辺景 国の が 文 いま

の見解は 政方針に対する担当部局 策を展開する」という施 保全に合わせ、 一 「高島地域は景観の 観光振興

人です。

22・23年と減少し、 5、300人が最も多く

23 年

て活用-

市全域の活性

本会議の一般質問の様子は、下記施設に設置しております議会中継テレビによ りライブ中継しています。最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。 (過去の録画映像は市のホームページでご覧になることができます。)

取り組みと見解は。

それぞれ

の地域特性

市全域の観光資源と

地	域	施設
\(\neq 1	- /	マキノ支所
X 1	- /	土に学ぶ里研修センター
		今津支所
今	:=	今津図書館
フ	津	今津東コミュニティセンター
		今津北コミュニティセンター
新	旭	市役所本庁舎

地 域	施設
朽 木	朽木支所
	やまびこ館
安曇川	安曇川支所
女雲川	安曇川ふれあいセンター
高島	高島支所
	アイリッシュパーク



たくさんの観光客が訪れる「あどがわ道の駅」

済効果がある宿泊客が少 度の距離圏にあり、 や中京圏から1 ない現状が課題でありま り観光ニーズが高く、 あります。 -のニーズは高いもので 豊かな自然環境を有 自然体験型 、きものは。 また、 観光振興での ·時間半程 京阪神 ジ 日帰

から、

着地型観光等の取

地域ごとの

更なる誘客に繋がること 有機的につながることで

観光資源を見出 組みを通じ、

平成25年4月26日

迷テレビの設置施設について

果があったと思われま250万円程度の経済効

 (21) 高島市議会だより 39号
 平成25年4月26日
 平成25年4月26日
 平成25年4月26日
 平成25年4月26日
 平成25年4月26日
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100
 100</td

番号	案 件 名	審議結果
【予算案件】		
議第24号	平成25年度高島市国民健康保険特別会計予算案	原案可決
議第26号	平成25年度高島市農林業集落排水事業特別会計予算案	原案可決
議第27号	平成25年度高島市下水道事業特別会計予算案	原案可決
議第28号	平成25年度高島市熱供給事業特別会計予算案	原案可決
議第30号	平成25年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計予算案	原案可決
議第31号	平成25年度高島市水道事業会計予算案	原案可決
議第32号	平成25年度高島市病院事業会計予算案	原案可決
議第33号	平成25年度高島市介護老人保健施設事業会計予算案	原案可決
議第34号	平成24年度高島市一般会計補正予算(第5号)案	原案可決
議第35号	平成24年度高島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
議第36号	平成24年度高島市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
議第37号	平成24年度高島市農林業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
議第38号	平成24年度高島市下水道事業特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
議第39号	平成24年度高島市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)案	原案可決
議第40号	平成24年度高島市水道事業会計補正予算(第2号)案	原案可決
議第41号	平成24年度高島市病院事業会計補正予算(第3号)案	原案可決
【議員提出】		
意見書第1号	高浜原子力発電所に係る関西電力株式会社との安全協定締結に向けた意見書案	原案可決

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 日本共産党→日本共産党高島市議団 自民→自民きづなの会 公明会→高島公明会 みんなの会→高島市民みんなの会

	会 派	名		Ē	高島	新政	女ク	ラフ	ブ	ええ	えと	こ言	島	日本	大八百	党	ì	るさ 高島	;	自民	明	みんなの会	*
議案番号	件	名	審議結果	青谷章	早川康生	木	本昌	永 安	Ш	谷も	日	本	川恒	津泰	井節	脇	村勝	吹田薫	田	内英	槻 ゆ り	内陽	清水日出夫
同意第3号	高島市監査委員の選めることについて	選任につき同意を求	同意	0	0	0	退出	0	退出	0	0	0	0	0	0	退出	0	0	0	0	0	•	
議第15号	高島市病院事業の認 の一部を改正する条		否決	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	0	0	0	•	•	•	•	•	0	
*2	高島市病院事業の設 の一部を改正する条		原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	•	•	0	0	0	0	0	•	
議第23号	平成25年度高島市-	一般会計予算案	原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	•	•	0	0	0	0	0	0	
議第25号	平成25年度高島市後 特別会計予算案	 後期高齢者医療事業	原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	•	•	0	0	0	0	0	0	
議第29号	平成25年度高島市分計予算案	介護保険事業特別会	原案可決	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	•	•	•	0	0	0	0	0	0	
請願第1号	米軍関係者による事第1次裁判権の「密約 米地位協定」の見直 めることについての	り」の破棄および「日 亘しを日本政府に求	不採択	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	0	0	0	•	•	•	•	•	退出	

- ※1 清水日出夫議員は議長のため採決に加わらない。
- ※2 議第15号について詳しくはP3の文教福祉常任委員会委員長報告をご覧ください。

第1回臨時会 議案審議結果(全員賛成分)

番号	案 件 名	審議結果					
【人事案件】							
同意第1号	高島市監査委員の選任につき同意を求めることについて	同 意					
【議決案件】							
発議第1号	高島市議会委員会条例の一部を改正する条例案	原案可決					
発議第2号	2号 高島市議会会議規則の一部を改正する規則案						
発議第3号	発議第3号 高島市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例案						
決議第1号	議会広報特別委員会設置に関する決議	原案可決					
決議第2号	行財政改革特別委員会設置に関する決議	原案可決					
決議第3号	防災対策特別委員会設置に関する決議	原案可決					
決議第4号	議会活性化特別委員会設置に関する決議	原案可決					

3月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

番号	案 件 名	審議結果
【人事案件】		
諮第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
諮第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任者と認める
同意第2号	高島市公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同 意
同意第4号	高島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
同意第5号	高島市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同 意
同意第6号	高島市副市長の選任につき同意を求めることについて	同 意
【議決案件】		
議第1号	滋賀県市町村職員退職手当組合規約の変更に関する協議について	原案可決
議第2号	滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更に関する協議について	原案可決
議第3号	平成24年度高島市水道事業会計資本剰余金の処分について	原案可決
議第4号	平成24年度高島市病院事業会計資本剰余金の処分について	原案可決
【条例案件】		
議第5号	高島市税条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第6号	高島市地域福祉基金条例を廃止する条例案	原案可決
議第7号	高島市病院建設準備基金条例を廃止する条例案	原案可決
議第8号	高島市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第9号	高島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第10号	高島市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第11号	高島市安曇川障害者デイサービスセンターの設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第12号	高島市障害程度区分認定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第13号	高島市介護保険条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第14号	高島市地域包括支援センター設置条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第15号	高島市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第16号	高島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準を定める条例案	原案可決
議第17号	高島市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例案	原案可決
議第18号	高島市新型インフルエンザ等対策本部条例案	原案可決
議第19号	高島市重要文化的景観整備事業受益者分担金徴収条例案	原案可決
議第20号	高島市農林業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第21号	高島市営住宅等の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
議第22号	高島市営住宅等の整備基準に関する条例案	原案可決

NO. 39

おめでとうございます! 市議会議員表彰

市・町議会議員として長きに亘り議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されました 梅村彦一前議員が、滋賀県市議会議長会表彰を受けられました。

また、役員として重責を担われました駒井芳彦前議長に、滋賀県市議会議長会より感謝状が贈られま した。

●滋賀県市議会議長会一般表彰

·10年以上

梅 村 彦 前議員



●滋賀県市議会議長会感謝状

井 芳 彦 前議長



表彰状の伝達は、2月12日に議場で行われました。

定例会日程のお知らせ 平成25年6月

6	1	土		11	火	産業建設常任委員会	21	金	【本会議】一般質問(個人)
月	2	目		12	水	議会運営委員会	22	土	
	3	月		13	木		23	日	
	4	火		14	金		24	月	予算常任委員会
	5	水		15	土		25	火	
	6	木	【本会議】6月定例会開会	16	日		26	水	議会運営委員会
	7	金	文教福祉常任委員会	17	月	議会広報特別委員会	27	木	
	8	土		18	火	【本会議】一般質問(個人)	28	金	【本会議】6月定例会最終日
	9	日		19	水	【本会議】一般質問(個人)	29	土	
	10	月	総務常任委員会	20	木		30	日	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉





SOYINK

議会広報特別委員会) 大槻ゆり子

さい。一年間よろしくお願 い致します。 ですので、是非お聞かせ下 組んでまいります。 どの様なご意見でも結構 一同 一生懸命取り (大槻ゆり子)

とになりました。 員で議会広報を担当するこ 本年度は私たち7名の委

市民の皆様から、







